

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月12日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	サーラ住宅株式会社
【英訳名】	SALA HOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 九郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	0532 - 32 - 7272
【事務連絡者氏名】	管理部長 松尾 享史
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	0532 - 32 - 7272
【事務連絡者氏名】	管理部長 松尾 享史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成24年11月1日 至平成25年4月30日	自平成25年11月1日 至平成26年4月30日	自平成24年11月1日 至平成25年10月31日
売上高(千円)	16,292,110	16,778,984	32,494,547
経常利益(千円)	692,139	731,899	1,276,172
四半期(当期)純利益(千円)	408,276	401,440	747,886
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	437,314	425,136	804,892
純資産額(千円)	6,581,874	7,158,578	6,898,473
総資産額(千円)	20,473,977	22,698,606	22,290,257
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.09	78.75	146.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.1	30.5	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,447,713	805,560	809,046
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	35,255	95,786	115,125
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,339,349	302,002	622,689
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	3,848,021	4,253,913	3,846,142

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日	自平成26年2月1日 至平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	58.14	74.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策等を背景に、企業収益の改善や設備投資が持ち直す等、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、4月以降、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きも見られ始めました。

住宅業界におきましては、雇用・所得環境の改善や各種住宅取得促進策等により、新設住宅着工戸数は堅調に推移しておりましたが、消費税増税に伴う反動減の影響も徐々に始まり、先行きについては不透明感が残る状況となりました。また、建築資材価格の上昇や建設労働者不足等の懸念材料も、依然継続しております。

このような状況の下、当社グループは住まいづくりに関する総合的なサービスを展開し、人と住まいと環境における最高のクオリティの実現を目指すとともに、当社グループ4社が有する技術・商材・サービス・顧客基盤等のリソースを相互に活用し、シナジー効果の最大化に努めてまいりました。

住宅事業におきましては、コア技術である「外断熱・二重通気工法」を中心に、商品・技術の優位性をお客さまに効果的に訴求する販売戦略を徹底してまいりました。新商品「Kanon G-S45N」の販売を促進するとともに、太陽光発電、乾燥無垢ひのき等の付加価値を高めるアイテムを積極的に提案する等、性能訴求に取り組んでまいりました。また、愛知県豊川市の豊橋北展示場において、次世代省エネ基準で定められた断熱性能を30%上回る、先進の省エネ性能を備えたモデルハウスを建替えオープンし、集客力の向上、注文住宅の受注強化に努めてまいりました。分譲面では、スマートハウス分譲や名古屋市を中心とした利便性の高い都市型の高品質物件等、高付加価値で魅力的な分譲住宅の販売強化に取り組んでまいりました。

住宅部資材加工・販売事業におきましては、継続的な新規顧客開拓による販売先の拡大や既存顧客への増量販売等、販売強化に努めるとともに、集中購買による仕入コストの削減や一般管理費の削減に取り組み、収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,778百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は709百万円（前年同四半期比6.8%増）、経常利益は731百万円（前年同四半期比5.7%増）、四半期純利益は401百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（住宅事業）

住宅事業につきましては、完成工事は年度末完成物件の集中等により好調に推移したものの、分譲住宅、分譲土地の販売が前期に比べ振るわず、売上高は9,270百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント利益509百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

（住宅部資材加工・販売事業）

住宅部資材加工・販売事業につきましては、新設住宅着工戸数の増加に伴い、建築資材等を納材する現場数が増加し、売上高は7,508百万円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント利益193百万円（前年同四半期比117.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ407百万円増加し、4,253百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、805百万円（前年同四半期は1,447百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は仕入債務の増加額426百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、95百万円（前年同四半期は35百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出89百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、302百万円（前年同四半期は1,339百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は短期借入金の純減額100百万円、長期借入金の返済による支出33百万円及び配当金の支払額152百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
合計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,184,000	5,184,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数100株
合計	5,184,000	5,184,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	-	5,184,000	-	1,018,590	-	1,192,390

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ガステックサービス株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	880,000	16.97
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	762,000	14.69
サーラ住宅従業員持株会	愛知県豊橋市白河町100番地	331,100	6.38
株式会社中部	愛知県豊橋市神野新田町字トノ割28番地	300,000	5.78
サーラカーズジャパン株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	100,000	1.92
神野建設株式会社	愛知県豊橋市神野新田町字コノ割9-1	100,000	1.92
神野信郎	愛知県豊橋市	69,200	1.33
小林一枝	愛知県豊橋市	57,000	1.09
中村捷二	静岡県浜松市中区	52,000	1.00
山崎 清	愛知県豊橋市	51,700	0.99
合計	-	2,703,000	52.14

(注) 1. 上記のほか、自己株式が86,035株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,096,700	50,967	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	5,184,000	-	-
総株主の議決権	-	50,967	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
サーラ住宅株式会社	愛知県豊橋市 白河町100番地	86,000	-	86,000	1.65
合計	-	86,000	-	86,000	1.65

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,846,142	4,253,913
受取手形及び売掛金	3,014,744	2,970,714
未成工事支出金	839,123	819,116
販売用不動産	3,787,223	4,012,255
仕掛販売用不動産	5,550,993	4,999,745
商品及び製品	500,943	781,637
原材料及び貯蔵品	3,230	2,510
繰延税金資産	278,999	276,364
その他	74,936	128,178
貸倒引当金	71,038	78,075
流動資産合計	17,825,299	18,166,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	778,808	814,831
土地	2,870,230	2,886,390
その他(純額)	89,825	92,391
有形固定資産合計	3,738,863	3,793,613
無形固定資産	52,558	47,584
投資その他の資産		
投資有価証券	336,974	333,339
繰延税金資産	301,108	303,841
その他	182,279	205,433
貸倒引当金	146,825	151,566
投資その他の資産合計	673,536	691,047
固定資産合計	4,464,958	4,532,245
資産合計	22,290,257	22,698,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,082,934	6,508,885
短期借入金	5,300,000	5,200,000
1年内返済予定の長期借入金	66,600	66,600
未払法人税等	347,900	304,093
未成工事受入金	1,087,903	1,237,076
賞与引当金	310,553	130,112
完成工事補償引当金	30,316	30,550
その他	753,410	650,445
流動負債合計	13,979,618	14,127,765
固定負債		
長期借入金	105,650	72,350
退職給付引当金	1,068,062	1,091,160
役員退職慰労引当金	186,950	199,902
資産除去債務	25,539	25,767
負ののれん	454	168
その他	25,508	22,913
固定負債合計	1,412,166	1,412,262
負債合計	15,391,784	15,540,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,590	1,018,590
資本剰余金	1,192,390	1,192,390
利益剰余金	4,356,076	4,604,578
自己株式	26,764	26,764
株主資本合計	6,540,292	6,788,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,865	124,545
その他の包括利益累計額合計	127,865	124,545
少数株主持分	230,314	245,238
純資産合計	6,898,473	7,158,578
負債純資産合計	22,290,257	22,698,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	16,292,110	16,778,984
売上原価	13,087,423	13,548,353
売上総利益	3,204,687	3,230,631
販売費及び一般管理費	¹ 2,539,718	¹ 2,520,717
営業利益	664,968	709,913
営業外収益		
受取利息	969	701
受取配当金	3,286	3,020
仕入割引	9,675	10,365
受取手数料	7,567	7,865
負ののれん償却額	742	285
貸倒引当金戻入額	3,640	1,946
その他	18,543	10,562
営業外収益合計	44,425	34,746
営業外費用		
支払利息	13,239	10,776
その他	4,014	1,983
営業外費用合計	17,253	12,760
経常利益	692,139	731,899
特別損失		
固定資産除却損	634	378
特別損失合計	634	378
税金等調整前四半期純利益	691,505	731,521
法人税、住民税及び事業税	181,165	-
法人税等調整額	92,786	-
法人税等	-	303,245
法人税等合計	273,951	303,245
少数株主損益調整前四半期純利益	417,553	428,276
少数株主利益	9,277	26,835
四半期純利益	408,276	401,440

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	417,553	428,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,760	3,139
その他の包括利益合計	19,760	3,139
四半期包括利益	437,314	425,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,778	398,120
少数株主に係る四半期包括利益	10,536	27,016

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	691,505	731,521
減価償却費	52,320	61,226
のれん償却額	742	285
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,030	11,778
賞与引当金の増減額(は減少)	160,302	180,440
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41,355	12,951
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,942	23,097
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	14,751	234
受取利息及び受取配当金	4,255	3,721
支払利息	13,239	10,776
固定資産除却損	634	378
売上債権の増減額(は増加)	77,624	146,864
仕入債務の増減額(は減少)	415,283	426,464
たな卸資産の増減額(は増加)	760,735	44,310
未払消費税等の増減額(は減少)	148,402	35,172
その他	212,068	93,245
小計	1,863,514	1,156,740
利息及び配当金の受取額	4,255	3,721
利息の支払額	13,433	11,030
法人税等の支払額	407,234	344,561
その他	611	691
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447,713	805,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,720	89,781
無形固定資産の取得による支出	4,250	-
投資有価証券の取得による支出	952	1,182
その他	5,332	4,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,255	95,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	-	33,300
リース債務の返済による支出	4,912	4,071
配当金の支払額	127,362	152,538
少数株主への配当金の支払額	7,074	12,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,339,349	302,002
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,108	407,770
現金及び現金同等物の期首残高	3,774,912	3,846,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,848,021	¹ 4,253,913

【注記事項】

（会計方針の変更）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 債務保証

住宅等購入者の金融機関からの融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
住宅ローン融資	352,284千円	315,880千円
金融機関融資実行までのつなぎ融資	833,000	1,091,100
担保設定前保証	612,876	-
合計	1,798,161	1,406,980

(2) 訴訟

前連結会計年度(平成25年10月31日)

平成12年に当社が宅地造成し販売した、愛知県内の分譲土地建物につき、当宅地内の道路に産業廃棄物が埋設されていることが、平成18年8月に確認されたため、建物の傾き等の調査、宅地内の土壌調査及び地盤調査等を実施いたしました。調査の結果、いずれも安全で居住には問題のないことを、分譲地内の住民の方を対象に説明いたしました。

これによっても、十分な理解を得るに至らなかったため、当社は、弁護士を介し和解に向けた話し合いを継続してまいりました。しかしながら、分譲地「サーラタウン豊田新町」の8戸の住民13名から、土中に埋設されている産業廃棄物を撤去するための費用、風評被害による金銭補償、精神的苦痛を蒙ったことに対する慰謝料として、金117,705千円の損害賠償請求が提起されておりました。

その後、名古屋地方裁判所にて審理が進められてきましたが、裁判所の和解勧告に従い24,000千円の和解金を支払うことで合意に至り、平成25年3月25日付にて和解が成立いたしました。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
従業員給与手当	1,064,018千円	1,028,195千円
賞与引当金繰入額	106,192	95,400
退職給付費用	101,602	88,306
貸倒引当金繰入額	18,575	28,182
役員退職慰労引当金繰入額	7,489	12,951
完成工事補償引当金繰入額	9,248	234

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	3,848,021千円	4,253,913千円
現金及び現金同等物	3,848,021	4,253,913

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月24日 定時株主総会	普通株式	127,449	25.0	平成24年10月31日	平成25年1月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	50,979	10.0	平成25年4月30日	平成25年7月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月24日 定時株主総会	普通株式	152,938	30.0	平成25年10月31日	平成26年1月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月10日 取締役会	普通株式	76,469	15.0	平成26年4月30日	平成26年7月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	住宅部資材加工・販売事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,568,607	6,723,503	16,292,110	-	16,292,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,356,560	1,356,560	1,356,560	-
計	9,568,607	8,080,063	17,648,670	1,356,560	16,292,110
セグメント利益	572,473	89,067	661,541	3,426	664,968

(注)1. セグメント利益の調整額3,426千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	住宅部資材加工・販売事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,270,930	7,508,053	16,778,984	-	16,778,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,513,552	1,513,552	1,513,552	-
計	9,270,930	9,021,606	18,292,536	1,513,552	16,778,984
セグメント利益	509,688	193,408	703,097	6,816	709,913

(注)1. セグメント利益の調整額6,816千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	80円9銭	78円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	408,276	401,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	408,276	401,440
普通株式の期中平均株式数(株)	5,097,965	5,097,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

剰余金の配当

平成26年6月10日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	76,469千円
1株当たり配当額	15円
基準日	平成26年4月30日
効力発生日	平成26年7月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月12日

サーラ住宅株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサーラ住宅株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サーラ住宅株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。